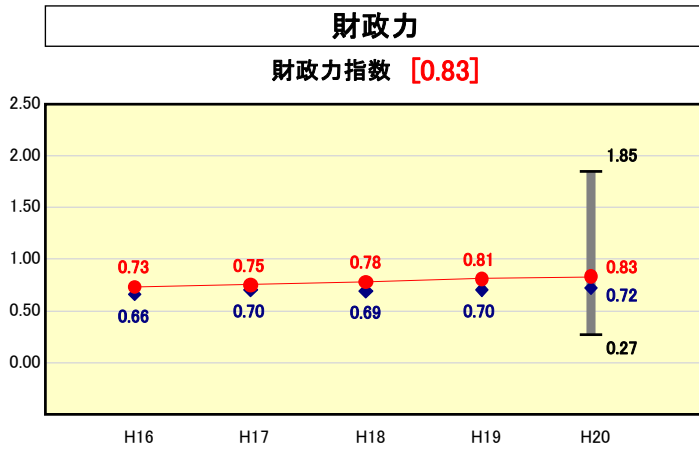


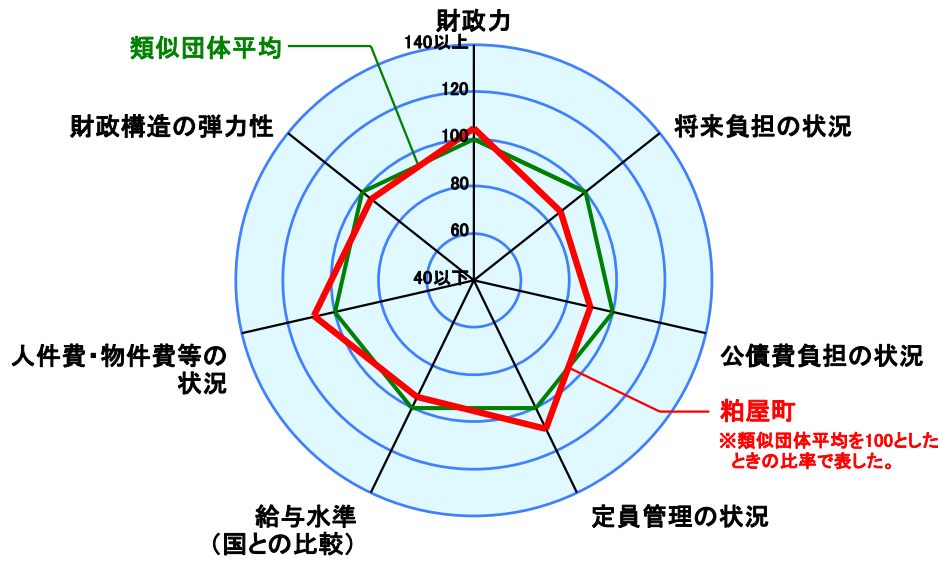
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



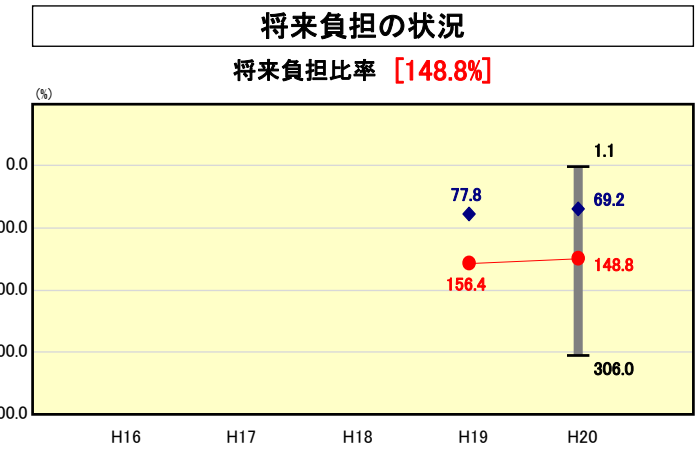
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/153
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

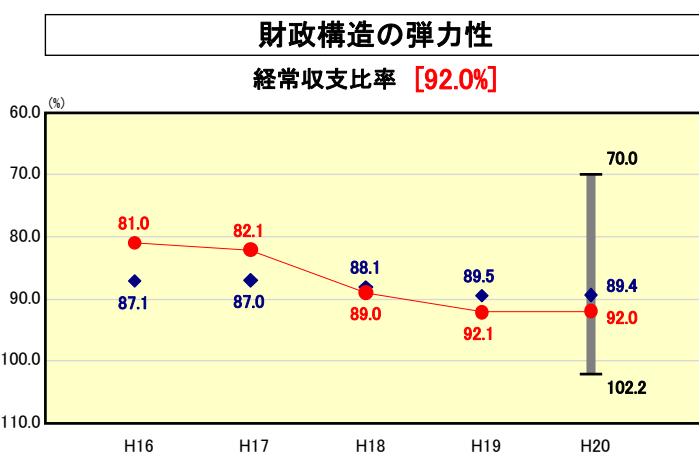
人口	41,050	人(H21.3.31現在)
面積	14.12	km ²
標準財政規模	7,699,466	千円
歳入総額	10,710,494	千円
歳出総額	10,204,267	千円
実質収支	472,819	千円



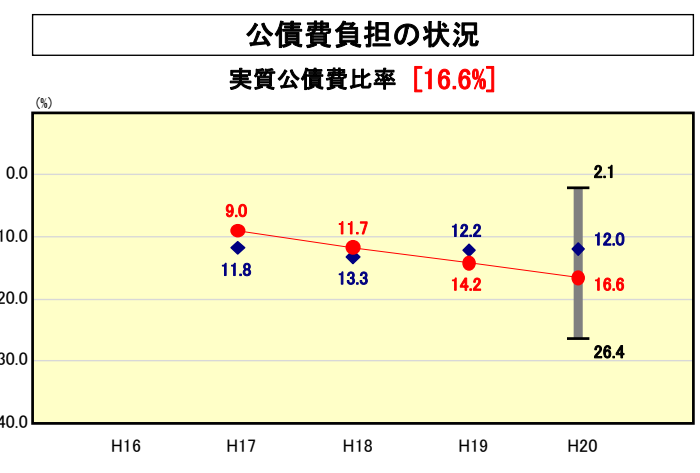
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



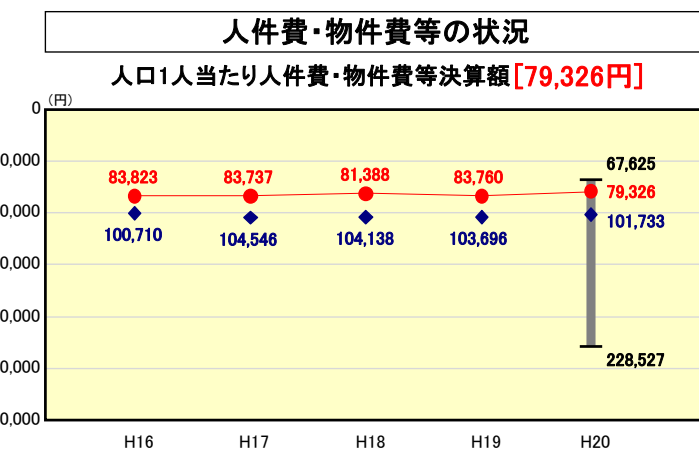
類似団体内順位 107/153
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



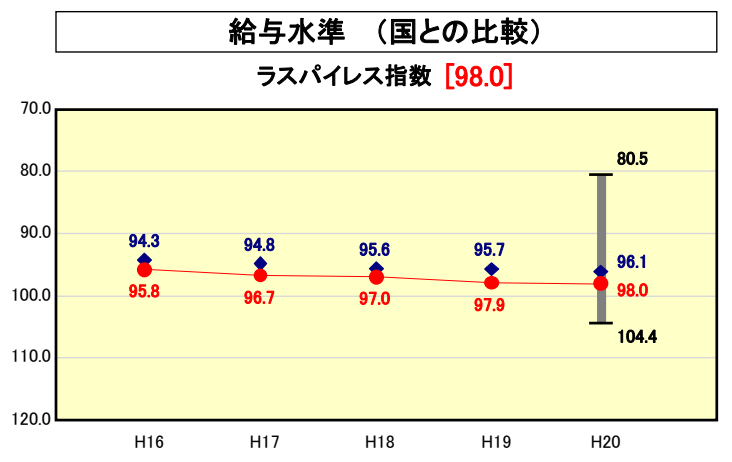
類似団体内順位 93/153
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



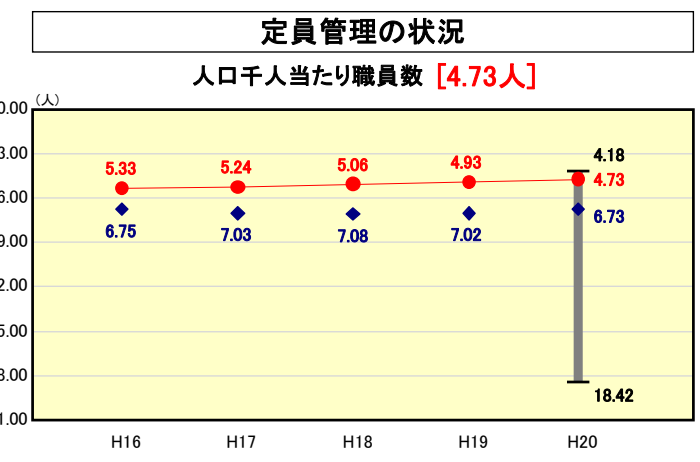
類似団体内順位 118/153
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 96/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/153
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数
町税の増収により、前年度より0.02増えて7年連続で上昇している。
◎経常収支比率
平成20年度は92.0%で前年度に比べ0.1%減少しているものの、平成18年度以降類似団体平均より悪くなり弾力性を失いつつあるといえる。妊婦健診委託料及び臨時雇賃金の増加により物件費が若干高くなり、児童手当や乳幼児医療費等の制度改正及び対象人員増による扶助費の増加、須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設の管理運営費並びに建設事業債の元利償還が始まったことなどによる負担金の増加が主な要因である。公債費は新規発行債の抑制に努めており繰上償還による減少を進めている。
◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額
集中改革プランにそった人員削減、歳出の徹底した節減に努め、人口の増加も要因となり、類似団体並びに全国市町村平均より大幅に少なくなっている。
◎ラスパイレス指数
全国町村並びに類似団体平均と比較すると若干高くなっており、今後は職務・職責に応じた構造への転換を図るため平成20年度から人事評価制度の活用を進めている。

◎将来負担比率
一般会計の公債費、土地開発公社の負債額及び下水道事業会計への繰出金の影響などで、全国市町村並びに類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。
◎実質公債費比率
前年度より高くなり類似団体より悪くなっている。普通会計及び流域関連公共下水道事業特別会計の公債費がピークを迎えている。下水道事業は普及率が97.0%となり今後新規事業は大幅に減少していく。普通会計とともに新規発行債の抑制や繰上償還などにより上昇を抑えていく。
◎人口千人当たり職員数
類似団体より少ない職員で業務を行っている。今後も総職員数について、平成17年度から5年間で5.4%削減するとともに、多様な雇用形態の活用を図り、職員の資質を高めるなかで行政サービスの向上に努める。